

2024年3月期 第1四半期 決算説明会（オンライン会議）における
説明要旨と主な質疑応答

日 時 2023年8月7日（月）14:00～14:50

1 2024年3月期第1四半期実績 / 2024年3月期通期業績予想について

「2024年3月期第1四半期決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

（1）第1四半期実績について

Q 国内建築の完成工事利益率は、低採算案件の完成工事高が増えていることで悪化しているとのことだが、第1四半期の利益率は通期計画の水準よりも低く、第2四半期以降も大型低採算案件の影響が続くなか、通期計画達成へ向けてどのように挽回していくのか伺いたい。また、前年度も大型低採算工事がある中で第2四半期以降は9%程度の完成工事利益率であったが、この第1四半期でこれだけ利益率が低下することについてご説明して頂きたい。第1四半期の実績は思ったよりも低い印象だが、想定範囲内で推移しているのか。

A 上期は竣工案件が少ないことと、第1四半期は高採算案件の進捗が進まず低採算案件の完成工事高に対する割合が高まった影響で、利益率が低くなったが、これは想定内である。第1四半期の結果を受けて改めて今年度見通しの検証を行ったが、下期は竣工案件が多くあるため利益率は伸びる見込みである。2022年度下期と比較し、第1四半期の利益率が低下している理由は、2022年度下期は竣工案件で利益が伸びたものがあったためである。

Q 資材・労務費高騰の影響で手持案件の損益が悪化したとのことだが、期初に織り込んでいた以外に悪化要因があったのか。

A 資材・労務費の高騰分の影響については織り込んでいたが、第1四半期に特に資材の影響で原価が悪化した案件が数件あった。竣工案件が少ないことに加え、この影響が第1四半期の損益悪化の要因としてあった。

Q 工事損失引当金が昨年度末より減少しているが、新たに引き当てた案件はあるのか。資材・労務費高騰の影響が建築マージンにどう影響しているのか伺いたい。

A 工事損失引当金の追加計上はゼロではないが、大きなインパクトはない。引当済み案件の工事進捗に伴う取り崩しが殆どであり、資材・労務費高騰の影響で損失が拡大している訳ではない。

Q 国内建設子会社で増益があった背景は。

A 大林道路において、昨年度は原油価格の上昇でアスファルト合材の採算が厳しかった状況が今年度改善してきたことや、受注環境も改善傾向にあることが挙げられる。

Q 販管費の進捗率が高かったようだが、通期では計画通りか。SEP船の償却費も販管費増加の要因に含まれているのか。

A 販管費の進捗率は25%強であり計画通りである。人件費については賃上げ6%分も計画に織り込んでおり、経費については第1四半期に集中したところはあるが想定内の増加であり、通

期では大幅な増減は想定していない。SEP 船はまだ建設仮勘定で会計処理しており、償却は開始していない。土木の原価に反映する予定だが、大きな影響は無いと考えてもらってよい。

Q 販管費の増加は計画通りとのことだが、円安により想定以上に膨らんでいることはないか。海外の販管費が円安の影響により計画より膨らむ可能性はあるのか。

A 為替の影響は受けており、連結ベースでは海外子会社の販管費は計画より増えているが、その分利益も膨らんでいる。

Q 国内建築における受注高が進捗しているが、第1四半期はどの工種の受注が伸びたのか。また、受注時採算の状況は。

A 大きな案件としては、事務所や工場の受注があった。受注環境は堅調であり、受注時利益率は徐々に上がってきている。

(2) 通期業績見通しについて

Q 資材・労務費の今後の見通しについて伺いたい。計画には建設コストの上昇はある程度織り込まれているのか。

A 資材・労務費は、昨年一昨年と大幅に上昇し高止まりの状況であるが、足元では大きくは変わっていない。現状の水準であれば各工事の損益に織り込まれているため、通期の見通しは変わらない。労務費については、来年度にかけて特に仕上げ工事で人手不足が発生するリスクがあるとみている。

Q 通期計画に対する利益の進捗はどうみておけばよいか。第1四半期で想定より資材・労務費高騰の影響が出ているようだが、下期で挽回出来るとのことではよいか。第1四半期の開示を受けた株価の動きは、第2四半期に通期計画を下方修正すると捉えられている模様なので確認させて頂きたい。

A 資材の影響と、高採算案件の進捗が若干遅れているところが主な理由である。通期計画達成に向けて、第1四半期の利益率の低下は一時的なものである。今後高採算案件の進捗により利益率が回復するとともに、下期にかけて竣工案件も増えてくるため、計画通りの業績を達成出来る見込みである。

(3) 事業環境について

Q 来期に向けての建築の粗利益率の推移を図るうえで、受注時採算を注視しているが、受注時採算は改善傾向であるか。大型・中小型で受注時採算は異なるか。残業規制による工事進捗の遅れ、突貫工事が増えることによる利益率の押し下げリスクもあるのか。建築の粗利益率の今後の動き、今期・来期の見方を伺いたい。

A 受注時採算については、改善傾向にある。大型案件における競争の激しさは緩和してきており、中小型案件の受注時採算も引き続き比較的良い状況である。手持ち工事における物価高騰の影響はごく一部であり、物価上昇分の発注者への転嫁はある程度進んでいるので、通期においては計画通り進む予定である。よって、来年度までは低採算案件の影響が残るが、それ以降は受注時利益率の改善により採算は改善する見込みである。

Q 設備工事業者の確保が厳しいようだが、状況を伺いたい。また、採算に影響を及ぼしている

のか、あるいは発注者に転嫁などができているのか。

- A 定量的に答えるのは難しいが、少なからず影響はある。施工体制の確保は利益率に影響するため、早めに手を打つことに注力している。発注者に対しては、コストオンという形を採り転嫁できないか交渉しているが、発注者により回答は異なる。

(4) その他

Q 関西万博について御社はどのようなスタンスで取り組んでいるか。

- A 既に受注が公表されている案件が数件あるが、今後も施工キャパシティ、採算、工期を勘案して、取り組み案件を判断していくスタンスに変わりはない。

Q 引当金案件の施工ピークはいつ頃か。進捗を伺いたい。

- A 完成工事高に占める工事損失引当金の割合については、上期はピークとなる。それ以降、徐々に減少していくが、2024年度にかけてもある程度の割合があるため、全体の利益率を下げる要因となることに変わりない。引当金の影響が解消するのは2025年度になる。